

貸借対照表

平成 22 年 3 月 31 日 現在

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	12,600,954	流 動 負 債	13,959,875
現金預金	3,134,728	支払手形	3,925,916
受取手形	138,665	工事未払金	3,115,106
完成工事未収入金	7,837,094	短期借入金	1,332,700
未成工事支出金	678,874	1年以内に返済予定の長期借入金	149,270
未収入金	226,412	未払金	775,797
立替金	362,509	未払法人税等	43,210
未収消費税	102,533	未成工事受入金	2,560,069
その他流動資産	120,136	完成工事補償引当金	5,754
		賞与引当金	228,735
		工事損失引当金	947,200
固 定 資 産	5,133,282	損害補償損失引当金	701,707
有形固定資産	4,229,613	繰延税金負債	105
建物・構築物	1,074,775	その他流動負債	174,303
機械装置・運搬具	458,902	固 定 負 債	1,103,618
土地	2,481,145	退職給付引当金	919,624
その他有形固定資産	214,790	役員退職慰労引当金	49,956
		繰延税金負債	3,224
無形固定資産	84,012	再評価に係る繰延税金負債	32,251
		その他固定負債	98,561
		負 債 合 計	15,063,494
特許権	4,553	純 資 産 の 部	
借地権	50,710	株 主 資 本	2,754,961
その他無形固定資産	28,748	資本金	1,669,250
投資その他の資産	819,657	資本剰余金	580,000
		資本準備金	580,000
投資有価証券	87,307	利益剰余金	505,711
関係会社株式	37,873	その他利益剰余金	505,711
長期貸付金	2,323	固定資産圧縮積立金	379
長期前払費用	3,944	繰越利益剰余金	505,332
長期営業外未収入金	571,200	評価・換算差額等	△84,218
その他投資等	129,522	その他有価証券評価差額金	4,473
貸倒引当金	△12,514	土地再評価差額金	△88,691
資 産 合 計	17,734,237	純 資 産 合 計	2,670,742
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	17,734,237

損 益 計 算 書

平成 21 年 4 月 1 日 から

平成 22 年 3 月 31 日 まで

(単位 千円)

科 目	金 額	
完 成 工 事 高		32,681,332
完 成 工 事 原 価		31,052,319
完 成 工 事 総 利 益		1,629,013
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		936,106
営 業 利 益		692,906
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	57,848	
資 産 賃 貸 収 入	84,941	
そ の 他	29,070	171,859
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	48,883	
社 債 利 息	5,561	
資 産 賃 貸 費 用	182,077	
そ の 他	46,582	283,104
経 常 利 益		581,662
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	612,000	
そ の 他	25,771	637,771
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	3,007	
独 禁 法 違 反 に 係 る 損 失	1,138,193	1,141,201
税 引 前 当 期 純 利 益		78,232
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	34,440	
法 人 税 等 調 整 額	△1,290	33,149
当 期 純 利 益		45,082

株主資本等変動計算書

自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日

(単位 千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金							
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金				
平成21年3月31日残高	1,669,250	580,000	-	1,721	539	605,742	608,002	-	2,857,252	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△147,374	△147,374		△147,374	
当期純利益						45,082	45,082		45,082	
特別償却準備金の取崩し				△1,721		1,721	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩し					△159	159	-		-	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)						-	-		-	
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△1,721	△159	△100,409	△102,291	-	△102,291	
平成22年3月31日残高	1,669,250	580,000	-	-	379	505,332	505,711	-	2,754,961	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成21年3月31日残高	△13,004	△88,691	△101,695	2,755,556
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			-	△147,374
当期純利益			-	45,082
特別償却準備金の取崩し			-	-
固定資産圧縮積立金の取崩し			-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	17,477		17,477	17,477
事業年度中の変動額合計	17,477	-	17,477	△84,814
平成22年3月31日残高	4,473	△88,691	△84,218	2,670,742

個 別 注 記 表

自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------|---|
| ① 売買目的有価証券 | 時価法（売却原価は移動平均法により算定） |
| ② 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| ③ 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (i) 時価のあるもの | 期末前 1 ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| (ii) 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------|---|
| ① 未成工事支出金 | 個別法による原価法 |
| ② 材料貯蔵品 | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |

(3) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|----------|---|
| ① 有形固定資産 | 定率法によっております。ただし、那須工場、九州工場及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、減損処理した資産については耐用年数を経済的残存使用年数、また、残存価額を耐用年数到来時点の正味売却価額としております。 |
| ② 無形固定資産 | 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 |
| ③ リース資産 | 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用してしております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用してしております。 |

(4) 引当金の計上基準

- | | |
|-------------|--|
| ① 貸倒引当金 | 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上してしております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上してしております。 |
| ③ 完成工事補償引当金 | 完成工事に係る、かし担保の費用に備えるため、完成工事高に対し過去の実績に基づく繰入率により計上してしております。 |
| ④ 工事損失引当金 | 期末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、期末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌期以降の損失見込額を計上してしております。 |
| ⑤ 損害補償損失引当金 | 当社はPC橋梁談合事件に関し、将来発生が見込まれる違約金等の支払いに備えるため、最大限の見込額を計上してしております。 |

⑥退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

⑦役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

(会計方針の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型（工期1年以上かつ請負金額2億円以上）の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りについては原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法と比較して、完成工事高が1,522,221千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は87,735千円それぞれ増加しております。

(6)消費税等に相当する額の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は税抜き方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)担保資産

下記の資産を長期借入金137,500千円（うち1年以内返済予定の長期借入金137,500千円）及び短期借入金1,332,700千円の担保に供しております。

		千円
完成工事未収入金	1,140,492	(一)
建物	632,898	(148,359)
構築物	59,866	(59,866)
機械装置	24,607	(24,607)
工具器具備品	298	(298)
土地	1,893,281	(511,057)
投資有価証券	48,995	(一)
計	3,800,440	(744,189)

() 内は、工場財団抵当による借入金137,500千円の担保に供されているものの内書であります。

(2)有形固定資産の減価償却累計額 8,387,816 千円

(3)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

完成工事未収入金	52,743 千円
未収入金	7,687
立替金	3,575
長期営業外未収入金	571,200
工事未払金	837,132
未払金	8,409

(4)土地

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号および平成13年3月31日公布法律第19号による一部改正）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法の時価（路線価）に合理的な調整をして算出。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

850,887千円

3. 損益計算書に関する注記

(1)関係会社との取引高

完成工事高	1,045,057千円
-------	-------------

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式数

普通株式	19,649,876株
------	-------------

(2)自己株式数

普通株式	0株
------	----

(3)剰余金の配当に関する事項

株式種類	普通株式
------	------

配当金の総額	147,374千円
--------	-----------

1株当たり配当額	7.5円
----------	------

基準日	平成21年3月31日
-----	------------

効力発生日	平成21年7月30日
-------	------------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	93,080千円
減損損失	214,810
完成工事原価	547,120
工事損失引当金	385,449
退職給付引当金	389,102
役員退職慰労引当金	20,329
繰越欠損金	690,619
その他	574,036
繰延税金資産小計	2,914,545
評価性引当額	△2,914,545
繰延税金資産合計	-
繰延税金負債	
事業用土地の再評価差額金	△32,251
固定資産圧縮積立金	△260
其他有価証券評価差額金	△3,069
繰延税金負債合計	△35,581
繰延税金負債の純額	△35,581

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
①現金預金	3,134,728	3,134,728	—
②受取手形及び 完成工事未収入金等	7,975,760	7,975,760	—
③投資有価証券 その他有価証券	48,995	48,995	—
④支払手形及び 工事未払金等	7,816,821	7,816,821	—
⑤短期借入金	(1,332,700)	(1,332,700)	—
⑥長期借入金	(149,270)	(147,884)	(1,385)
⑦リース債務	(93,521)	(85,850)	(7,670)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

① 現金及び預金、並びに②受取手形及び完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

④支払手形及び工事未払金等、並びに⑤短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑦リース債務

リース債務の時価については、貸借対照表日のリスクフリーレートに自社の信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額38,312千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(非所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注5)	科目	期末残高(注5)
親会社	川田テクノロジー㈱	被所有 間接100%	役員の兼任	投資有価証券の売却(注1)		長期営業外未収入金	571,200
				売却代金	714,000	流動資産 「その他」	
				売却益	612,000		
				受取利息	4,209		4,209
				資産賃貸収入	1,522	—	—
親会社	川田工業㈱	被所有 直接100%	当社製品の販売 川田工業㈱製品の購入 資金の援助 役員の兼任	P C製品の販売及び架設用機材の貸出(注2)	1,044,995	完成工事未収入金	52,743
				鋼製製品の仕入等(注3)	1,987,194	流動資産 「その他」	47,174
				利息の受取(注4)	16,766	工事未払金	815,195
				経費の精算等	91,819	—	—
				資産賃貸収入	4,455	未収入金	1,418
				資産賃貸費用	15,824	立替金	3,273
				営業外収益「その他」	8,518	未払金	8,409
				営業外費用「その他」	5,250	流動資産 「その他」	910

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 有価証券の売却価格は、独立した第三者による株価評価書を勘案して決定しており、支払条件は5年均等年賦払、金利は年1%であります。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注3) 材料の購入については、川田工業㈱以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(注4) 川田工業㈱に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間9ヶ月、期日一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

(注5) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 135.92円

1株当たり当期純利益 2.29円

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

該当事項はありません。